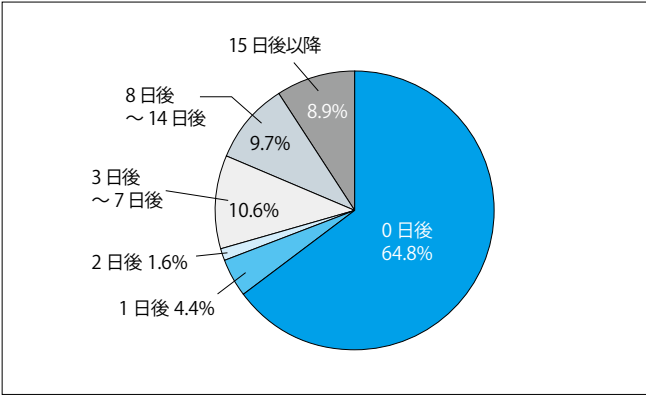
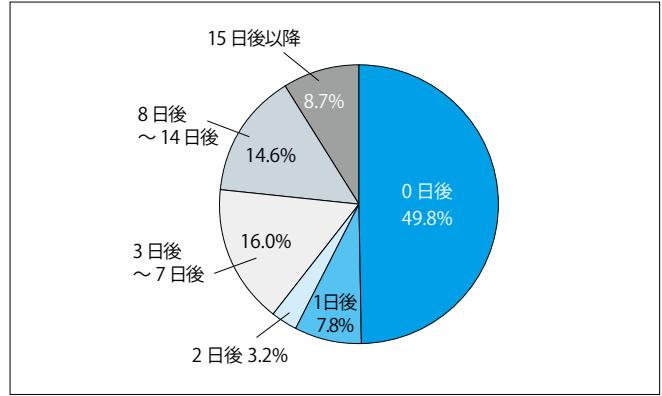


(図表8) 決算発表から英文短信開示までの差



(図表7) 新規開示企業:和文短信から英文開示までの差



**【この章のエッセンス】**

- 日本語と英語で、開示される情報の質・量に差がない状態を目指すことは、特にプライム会場社に期待されている。とはいえ、実務上のハードルは多く、担当部署や担

当者のリソースが限られている現実がある以上、それぞれの企業の実態に合わせた段階的な対応を進める必要がある。

- 本章では、英文短信の開示例として、次の3つのパターンを取り上げている。

- ・事例企業1:全訳同日開示
- ・事例企業2:サマリー+財表を先行開示し、後日全訳をあらためて開示する2段階開示
- ・事例3:英文決算短信の新規開示

● 事例企業の属性による影響も大きい。特に事例企業2で紹介して

## 第II章 同日、2段階、新規 3つの企業事例からみる 英文決算短信開示のヒント

進められることから、翻訳範囲をサマリーと財務諸表に絞ってT D n e t に掲載する企業が多くなっている。

(2) **和英開示日**

速報性確保の観点からは、決算発表から英文短信の開示日までの日数差で確認できる(図表7)。

決算発表と同日(0日後)に英文短信をT D n e t に掲載した企業は、新規対応企業で49・8%、1日後で7・8%、2日後で3・2%と

なっている。決算発表から2日後までに、6割程度の英文短信が掲載されていることがわかる。また、3割程度が3日後から14日後までに開示している。

英文短信をT D n e t に開示した企業のうち、和英短信が照合できた企業1、065社では、同日(0日後)開示が64・8%、1日後は4・4%、2日後は1・6%となっており、和英同日開示の比率が高くなっている(図表8)。

T D n e t 上に開示されている英文決算短信は、60〜70%程度が和文と同日開示となっている。

前述の翻訳範囲と組み合わせると、抄訳版を和英同日開示する、という企業が多くなっていると思われる。

詳細分析については、本稿の掲載期限に合わないため、別途機会があれば紹介したい。